

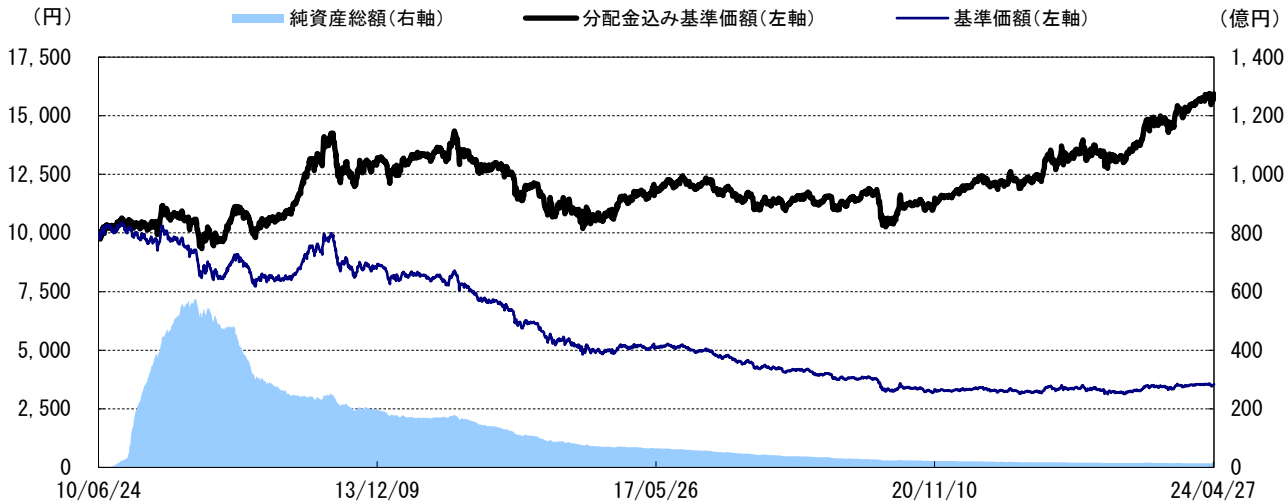
グリーン世銀債ファンド

設定日：2010年6月24日 償還日：2025年4月21日 決算日：原則毎月20日
 収益分配：決算日毎（第2期以降） 基準価額：3,553円 純資産総額：14.09億円

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	3,547円
当月お支払いした分配金	-20円
要因	
ブラジルリアル	5円
メキシコペソ	5円
南アフリカランド	19円
ニュージーランドドル	9円
オーストラリアドル	12円
ノルウェークローネ	1円
アメリカドル	3円
イギリスポンド	8円
コロンビアペソ	0円
ポーランドズロチ	10円
カナダドル	3円
マレーシアリンギット	0円
インドネシアルピア	4円
人民元	0円
債券・その他	-54円
当月末基準価額	3,553円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.75%	2.96%	9.86%	17.79%	31.56%	59.36%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜資産構成比率＞

WBグリーンファンド クラスA	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.4%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	23・5・22	23・6・20	23・7・20	23・8・21	23・9・20
9,040円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
23・10・20	23・11・20	23・12・20	24・1・22	24・2・20	24・3・21	24・4・22
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

WB グリーンファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ
リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

通貨名	比率	うちグリーンボンド
ポーランドズロチ	12.2%	12.2%
インドネシアルピア	11.6%	11.6%
ブラジルリアル	11.2%	11.2%
メキシコペソ	11.0%	11.0%
南アフリカランド	10.9%	0.0%
オーストラリアドル	8.5%	0.0%
イギリスポンド	8.2%	0.0%
ニュージーランドドル	8.0%	0.0%
インドルピー	6.8%	6.8%
カナダドル	3.8%	0.0%
ユーロ	3.0%	0.0%
アメリカドル	2.3%	0.0%
ノルウェークローネ	2.0%	0.0%
日本円	0.5%	0.0%
人民元	0.0%	0.0%

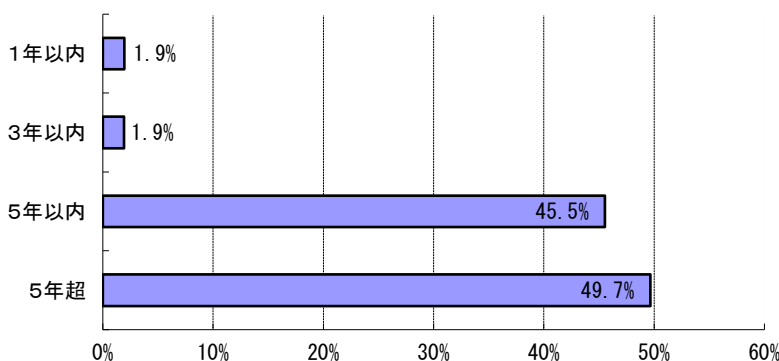
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<格付別構成比>

Aaa	99.1%
Aa	0.0%
A	0.0%
Baa以下	0.0%
平均格付	Aaa

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

世界銀行債券	99.1%
うちグリーンボンド	52.8%
ソブリン債他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。(ただし、世界銀行債券を除く)

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	7.05%
直接利回り	4.56%
デュレーション	5.32年
組入債券の銘柄数	14銘柄

※利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。
※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

<北米・中南米>

【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。メキシコでは6月2日に、2024～2030年期の大統領、連邦議会、9州の知事、31の州議会、その他の州・地方自治体レベルの候補者を含め、総数20,708のポジションについて選挙が実施されます。世論調査によると、与党MORENA（国家再生運動）の大統領候補であるクラウディア・シェインバウム氏が、PAN（国民行動党）・PRI（制度的革命党）・PRD（民主革命党）から成る野党連合のソチル・ガルベス候補をリードしており、3番手のMC（市民運動）のホルヘ・アルバレス候補は大きく引き離されています。しかし、支持率の度合いは世論調査によってまちまちで、市場では差の大きさを見極めるのが難しい状況にあります。

【アメリカ】

アメリカドルは円に対して上昇しました。米国の雇用統計で非農業部門雇用者数や消費者物価指数（CPI）、小売売上高速報値が市場予想を上回ったことに加えて、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ抑制に時間がかかるとの認識を示したことを受けてFRBの早期利下げ観測が後退し米国の長期金利が上昇したことなどがアメリカドルの支援材料となりました。また、日銀が金融政策決定会合で緩やかな政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【ブラジル】

ブラジルレアルは対円で上昇しました。ブラジルでは、3月の雇用統計が引き続き堅調を示し、失業率が過去最低水準近くへと一段の低下を見せました。足元まで雇用の伸びが加速し、労働参加率が回復する局面が続いています。雇用の伸びは幅広いセクターにわたっていますが、年初来では建設が牽引役となっています。

【コロンビア】

コロンビアペソは対円で大きく上昇しました。コロンビアの中央銀行は広く予想されていた通り、政策金利を0.50%引き下げて11.75%としました。これは前回の会合と同様に7名の理事のうち5名が0.50%の利下げに賛成するというパターンの多数決で決定されました。残り2名の理事は一貫してより迅速なペースの緩和を支持しており、それぞれ0.75%と1.00%の利下げを主張しました。今後の金融緩和ペースについては、マクロ経済指標次第の状況が続くとみられます。

【カナダ】

カナダドルは円に対して上昇しました。カナダの雇用統計が市場予想より低調な結果となったことなどを受けてカナダの中央銀行の利下げ観測が強まったことがカナダドルの上昇を抑える要因となったものの、カナダの製造業購買担当者景気指数（PMI）が改善したことや、住宅建設許可金額などが市場予想を上回ったことなどがカナダドルの支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩やかな政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

<アジア・オセアニア>

【オーストラリア】

オーストラリアドルは円に対して上昇しました。オーストラリアの主要な輸出産品である鉄鉱石の価格が上昇したことや、オーストラリアの失業率が市場予想より良好となったこと、消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受けて、オーストラリアの長期金利が上昇したことなどがオーストラリアドルの支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩やかな政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは円に対して上昇しました。ニュージーランドの住宅建設許可や貿易収支が前月を上回るなど堅調な結果となったことなどがニュージーランドドルの支援要因となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩やかな政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で上昇しました。インドネシアの中央銀行は月中、主要政策金利を0.25%引き上げて6.25%としました。この予想外の動きは、米国の利下げタイミング予想の後ずれや、安全な避難先となる通貨需要に拍車をかけた中東の緊張激化など、概ね中央銀行がコントロールできない外部要因から下落していたルピアの再安定化を目指したものです。しかし、特に世界の市場が米国の高金利の長期化を織り込み続けるとすれば、今回の小幅な利上げがルピアの安定化に短期的に奏功するかどうかは、依然疑問視されます。

【中国】

中国人民元は対円で大きく上昇しました。中国人民銀行は市場予想通り、中期貸出制度（MLF）の1年物金利を2.5%に据え置くとともに、最優遇貸出金利（ローンプライムレート、LPR）についても5年物を3.95%、1年物を3.45%にそれぞれ維持しました。3月の社会融資総量は市場予想を上回り、前月の8.06兆元から過去最高の12.93兆元へと増加しました。一方、3月のCPI（消費者物価指数）上昇率は、食品価格や非製造業における投入物価の下落が続いたことを受けて下振れし、前年同月比で0.1%増へ鈍化、前月比では1%減となりました。

<欧州・中東>

【イギリス】

イギリスポンドは円に対して上昇しました。英国の建設業購買担当者景気指数（PMI）や鉱工業生産、消費者物価指数（CPI）などが市場予想を上回り英国の長期金利が上昇したことがイギリスポンドの買い要因となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩やかな政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの消費者物価指数（CPI）などが市場予想を下回ったことなどがノルウェークローネの上昇を抑える要因となったものの、ノルウェーの長期金利が上昇したことがノルウェークローネの支援材料となったほか、日銀が金融政策決定会合で緩やかな政策の維持を決めたことが円売りの要因となり、円に対して上昇しました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは対円で上昇しました。ポーランドでは、4月のCPI（消費者物価指数）上昇率（速報値）は前年同月比2.4%と、前月の同2.0%から加速しながらも市場予想を下回りました。これまで非課税であった食品に対して5%のVAT（付加価値税）が復活したにもかかわらず、ポーランド中央銀行のインフレ目標である2.5%を引き続き下回りました。

<アフリカ>

【南アフリカ】

南アフリカランドは対円で大きく上昇しました。3月の総合インフレ率は前年同月比5.3%と、市場予想を下回るとともに前月の同5.6%から大きく減速しました。コアインフレ率も前月比0.7%へと鈍化し、これで前年同月比では4.9%と前月の同5%から減速しました。このように消費者物価の上昇率は低下しているものの、原油価格の上昇が引き続き国内の物価全般の見通しに不透明感をもたらしていることから、南アフリカ準備銀行は利下げを急がないものとみられます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドは、新興国市場と先進国市場の通貨に分散させながら世界銀行債券に投資しています。当ファンドの基準価額（分配金考慮後）は、前月末比で上昇しました。多くの投資対象通貨が当ファンドの基準通貨である日本円に対して上昇し、通貨によるプラスの影響をもたらしました。米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退したことなどを背景に世界の債券利回りが上昇するなかで、保有債券の価格下落が当ファンドのリターンにマイナスの影響となりました。

◎今後の見通し

米国では、多くの経済指標によって米国経済がコロナ禍前を上回る成長を続けていることが示されています。米国経済の堅調な成長は、コロナ禍期の財政出動による支援、経済の再開に伴う供給サイドの急回復、バイデン政権のインフレ抑制法、半導体の国内生産を支援するCHIPS法、インフラ投資・雇用法による財政支援を受けての投資の拡大などに後押しされています。また、米国の消費者は、資産効果に後押しされ、景気減速が近い将来に起こっても乗り越えられる状況にあります。しかし、2024年1～3月期のGDP成長率（速報値）は年率換算で前期比1.6%増にとどまり、2023年10～12月期から大幅に減速しました。米国経済は底堅さを維持していますが、潜在的なリスクも存在しています。米国の家計債務（住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）の大部分が固定金利型であるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策の影響がまだ完全には実体経済に浸透していません。また、FRBの利上げの影響を受けて商業用不動産向け融資に対する追加の引当金計上が必要となるなど、米国の小規模地方銀行の脆弱性に対する懸念が高まっており、米国経済のハードランディングにつながる可能性があります。非農業部門雇用者数の伸びの鈍化、失業率の緩やかな上昇、求人数の減少、離職率の低下などにみられるように、米国の労働市場の需給逼迫が緩和されつつあることが示唆されています。3月の消費者物価指数（CPI）の総合指数が予想外の結果となったことを受けて、今後のインフレの道筋についての市場関係者の見方は、リフレとディスインフレの予想に分かれています。FRBは5月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを決定しており、会合後の記者会見でパウエル議長は次の政策金利の変更が利上げになる可能性は低いという見解を表明しました。同時に6月から保有資産の圧縮（量的引き締め、QT）ペースを鈍化させる計画を決定し発表しました。今回の計画では、FRBが保有する米国債の削減額の上限が月600億米ドルから月250億米ドルに引き下げられる一方で、住宅ローン担保証券（MBS）の削減額の上限は月350億米ドルに維持されます。FRBのバイアスが緩和方向にあることは明らかであり、インフレの鈍化に確信を強めれば、利下げが議論されることになるでしょう。米国の金利先物市場は2024年に利下げを織り込んでいるものの、年内3回の利下げを予想するFOMCメンバーのドットプロットの中央値よりも利下げ幅が小さくなっています。

欧州では、金融環境の引き締まった状態が続いていますが、緩和の兆しもみられます。いくつかの経済指標は依然として行き過ぎた水準にありますが、実質利回りは低下し株式市場は反発しており、貸出やマネタリーベースの伸びは改善に向かっていきます。ゴールドマン・サックスが発表するグローバル経済活動指数では、ユーロ圏指数が上昇傾向をたどっており、鉱工業生産は力強さを取り戻しています。また、ドイツの欧州経済センター（ZEW）の景気期待指数やサービス業景況感指数ではユーロ圏経済が緩やかに景気回復に向かうことが示唆され、サービス業購買担当者景気指数（PMI）は景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回って推移しています。堅調な労働市場、インフレの緩和、実質賃金の上昇などを背景に個人消費のモメンタムは慎重ながらも回復に向かっており、消費意欲の回復に拍車がかかる可能性があります。3月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）総合指数の上昇率は前年同月比2.4%に低下しました。コア指数の上昇率も前年同月比2.9%に低下しており、ディスインフレ基調が続いていることが示されています。欧州中央銀行（ECB）は4月の理事会で、主要政策金利を5会合連続で据え置くことを決定しました。インフレ面で進展がみられるとの認識を示したものの、利下げ開始の判断のタイミングをより多くのデータや情報が得られる6月の会合まで先送りしました。

英国では、経済が2023年後半のテクニカル・リセッションから脱し、2024年の上半期には、PMI、小売売上高、住宅市場などの回復を通じて、回復基調に向かうことが見込まれています。一方で、インフレ率は概ね下振れしており、中央銀行であるイングランド銀行（BOE）の予想を下回って推移しています。エネルギー価格上限の引き下げやベース効果などを背景に、3月の消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率は前年同月比3.2%に鈍化しており、4～6月期には前年同月比2.0%を下回る可能性が出てきています。また、CPIコア指数の上昇率も鈍化を続けており、3月は前年同月比4.2%に鈍化しています。これまで実施された利上げの影響は英国の実体経済にまだ十分に波及しておらず、今後数ヶ月のうちに多くの固定金利型住宅ローンがより高い金利に調整されるなど、英国の金融環境は一段と引き締まることが予想されます。BOEの金利の道筋に関する見通しはサービスインフレの動向と平均賃金の伸びに左右されるとみられ、依然として早期利下げに対する障壁となっています。翌日物金利スワップ（OIS）市場は8月の金融政策委員会（MPC）までに0.25%の利下げが実施されるという予想を織り込んでいます。

オーストラリアでは、コロナ禍後の消費増加の勢いが弱まり、大幅な金融引き締めの影響が実体経済に浸透し始めるなかで、経済活動が減速しています。とはいえ、人口の力強い伸びが需要を維持し景況感の役割を果たすことで、オーストラリア経済はリセッション入りを回避しています。2023年10～12月期は、経済の減速が明確に示されており、高インフレと金利上昇を背景に家計消費の伸びが低迷しています。しかし、実質所得は安定化し始めており上昇に向かうと見込まれるため、消費が後押しされる可能性があると考えられています。4月のサービス業購買担当者景気指数（PMI、速報値）は54.2と前月から大幅に低下しましたが、総合PMIは53.6と前月から上昇し景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回りました。一方で、製造業PMIは前月から上昇しましたが、景気縮小圏に沈んでいます。ゴールドマン・サックスが発表する経済活動指数では、低いベースからではあるものの、小幅に上昇しています。オーストラリアの労働市場の需給逼迫はやや緩和し3月の雇用者数は前月から減少しました。労働参加率も低下していますが失業率は2月の3.7%から3月は3.8%に上昇しています。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が4月の金融政策決定会合で、政策金利を5.50%に据え置くことを決定しました。RBNZは、現在の政策金利がインフレ率を目標レンジ内に戻すのに効果的であると確信を深めているとみられます。さらなる金融引き締めが実施される可能性は残っていますが、今後の政策判断は経済指標の動向次第になるとみられます。ニュージーランド経済は難局に直面しており、2023年10～12月期のGDP成長率（季節調整済み）は、安定的な成長を見込んだ市場予想に反して、前期比0.3%の減少となりテクニカル・リセッションに入りました。3月の製造業PMIとサービス業PMIはいずれも大幅に低下しました。民間シンクタンクの企業景況感調査では、生産能力への圧力が一段と緩和し、価格設定指標やコスト指標が低下していることが示されており、RBNZがこれまで実施してきた金融引き締め策が成果をもたらしていることが示唆されています。労働市場の堅調さにもかかわらず、ニュージーランドの国民一人当たりGDPは1年間で大幅に減少しており、景気後退を示す兆候がみられます。消費者物価指数（CPI）の総合指数の上昇率や貿易財のインフレ率は低下していますが、その一方で、家賃、持ち家コスト、医療費を中心にインフレ率が高止まりしています。

ノルウェーでは、経済見通しが強弱入り混じるものとなっています。金融状況は引き締まりつつありますが、好調な株式市場を背景に予想ほど急激ではありません。ノルウェー本土経済（石油・ガス生産を除く）の活動は2023年10～12月期に予想を上回る回復をみせましたが、基調的な状況は国内セクターの低迷が継続しており、経済成長はコロナ禍前の水準を下回っています。一方で、積極財政や、2023年のエネルギー価格急上昇による好影響に下支えされて、労働市場は依然として底堅く推移しています。消費の低迷や消費者信頼感の低下などにもかかわらず、労働市場の底堅さに加えて、ノルウェー銀行（中央銀行）による金融緩和期待が支えとなり、ノルウェー経済が深刻な景気低迷に陥ることは回避される可能性があります。対外収支は依然として比較的良好ですが、足元での原油価格の下落により交易条件が悪化しています。住宅市場には弱含みの兆候がみられており、住宅セクターの活動は落ち込み、住宅価格は低迷しています。インフレについては、ディスインフレ基調が続いており、3月のCPI総合指数は前年同月比3.9%となり、コンセンサスを下回りました。ノルウェー銀行は、3月の金融政策決定会合で市場予想通り政策金利を4.5%に据え置くことを決定しました。会合後に発表された声明文は前回とほぼ同じ内容となっており、最初の利下げは依然として秋以降になると見込まれています。

カナダでは、経済見通しが強弱入り混じる状況となっています。カナダ経済は、1月の月間GDP成長率が前月比0.6%増、2月もプラス基調を維持し同0.2%増になるなど、2024年に入り好調なスタートを切りました。しかし、3月は雇用者数が減少し失業率は6.1%に上昇しました。ヘルスケア・社会扶助セクターでの増加が、宿泊、飲食サービス、小売などのセクターでの減少によって相殺されました。個人消費は減速しており、2月の小売売上高は、市場予想に反して前月比で0.1%減少しました。カナダの貿易収支は改善しており、1月と2月は連続で黒字を達成しています。消費財やエネルギー輸入の伸びにより輸入が増加しましたが、金や農産物が牽引して輸出も大幅に回復し、輸出額が輸入額を上回っています。住宅市場は引き続き比較的堅調に推移していますが、住宅着工件数が減少したことを受けて、連邦政府は新築住宅の供給を増大させるための政策を進めています。インフレは沈静化しており、CPIコア指数は、特に財インフレの軟化や食料品の価格上昇の緩みを背景に低下傾向をたどっています。

新興国市場では、世界経済の成長率見通しの改善やコモディティ価格の上昇を背景に、引き続き明るい見通しが継続しています。世界経済の成長率見通しは着実に改善しており、新興国資産が米国債利回りの上昇に伴う悪影響を乗り越えるための支援材料となっています。米国債利回りの上昇を受けて、新興国市場の中央銀行はやがつか力的なスタンスにシフトする可能性が高くなっており、これによって新興国通貨はさらに下支えされることになるかとみられています。しかし、新興国市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の下支え要因が減少しつつあるなか、インフレリスクの上昇、中央銀行のハト派的な姿勢の後退などを背景に、新興国債券市場の金利リスクはこれまでと比べて高まりつつあります。こうした状況にもかかわらず、新興国債券の市場でのパリュエーション（投資価値評価）は一段と魅力的になっています。新興国債券の実質利回りは、これまでのインフレ率の大幅な低下を反映して、2009年以来的高水準にあります。とはいえ、現在の新興国債券のパリュエーションは、米国のインフレ率が一段と上昇した場合に生じる米国金利のさらなる上昇の影響を吸収できるだけの十分なバッファがないことから、米国のインフレデータなどの経済指標を慎重に注視する必要があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界銀行が発行する債券に投資を行ないます。

- 世界銀行とは、貧困削減と持続的成長の実現に向け、新興国に対して融資や技術協力、政策助言などを提供する国際開発金融機関です。
- 原則として新興国における地球温暖化防止対策プロジェクトへの貸付にのみ利用されるグリーン債券をはじめ、各国通貨建ての世界銀行債券(世銀債)を主な投資対象とします。(グリーン債券の組入比率は、原則として30%以上をめざします。)
- 世銀債の中でも、相対的に利回りの高い通貨建ての債券を中心に厳選することで、信用リスクを抑えながら、より高い利子収入の獲得をめざします。

2 毎月の安定分配をめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎月の決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向や資金動向などにより、世界銀行債券の組入比率が一時的に大きく低下する場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、原則として世界銀行が発行する債券でポートフォリオを構築しており、その運用方針においてESGを主要な要素としていることから、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・世界銀行は、発行する債券を通じて調達した資金で、貧困削減と持続的成長の実現に向け、主に新興国に対して融資や政策助言などを提供しております。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	※販売会社の照会先にお問い合わせください。
信託期間	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
決算日	2025年4月21日まで(2010年6月24日設定)
収益分配	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的にこなうことをめざします。
換金価額	※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入・換金申込不可日	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
	・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
	※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
	※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
	※当ファンドは、NISAの対象ではありません。
	※配当控除の適用はありません。
	※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.3%(税抜1.21%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.99%(税抜0.90%)、投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「WBグリーンファンド クラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

ESG投資に関するリスク

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様に「グリーン世銀債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第192号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

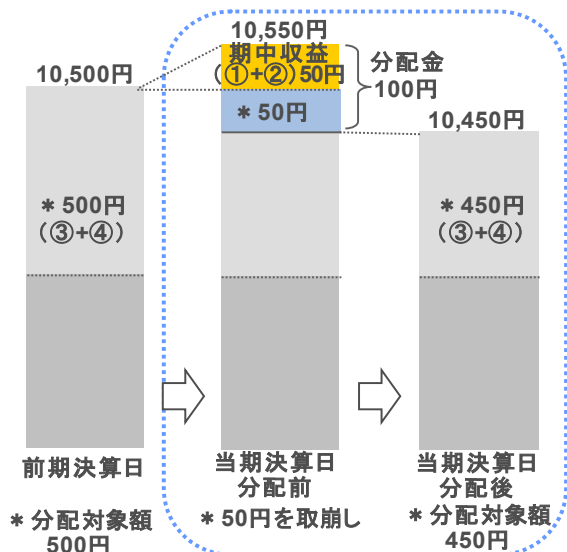
投資信託で分配金が支払われるイメージ



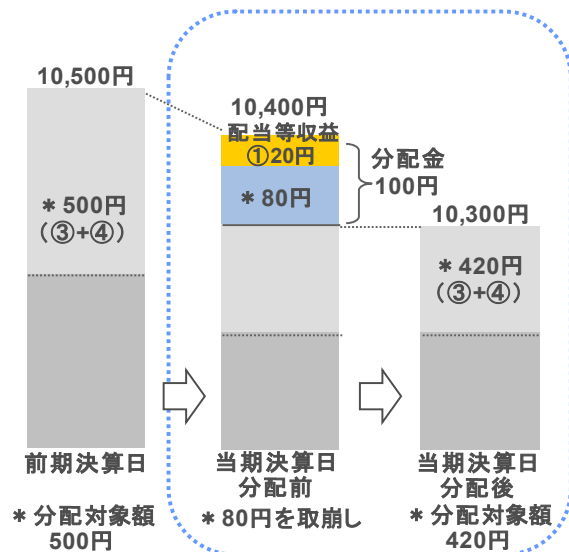
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



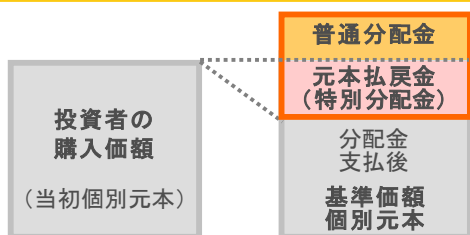
前期決算から基準価額が下落した場合



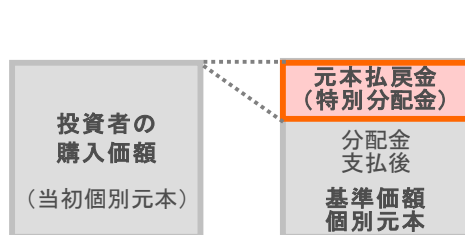
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。